

令和5年度

庄原市公営企業会計
決算審査意見書

庄原市監査委員

庄 監 第 19 号
令和 6 年 8 月 22 日

庄原市長 木山 耕三 様

庄原市監査委員 星野 正嗣
同 政野 太

令和 5 年度庄原市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度庄原市公営企業会計（下水道事業会計・国民健康保険病院事業会計）の決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

《下水道事業会計》

1	業務の概要	2
2	予算の執行状況	4
3	経営成績（損益計算書）	7
4	財政状態（貸借対照表）	10
5	企業債	11
6	キャッシュ・フローの状況	12
7	経営分析比率	13
む す び		14
決算審査資料		15

《国民健康保険病院事業会計》

1	業務の概要	28
2	予算の執行状況	30
3	経営成績（損益計算書）	33
4	財政状態（貸借対照表）	37
5	企業債	39
6	キャッシュ・フローの状況	39
7	経営分析比率	41
む す び		42
決算審査資料		43

(注)

- 1 本文中の金額及び表中の金額は、原則として円単位とし、千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 金額以外の数値は、表示未満の端数を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。

令和5年度庄原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度庄原市下水道事業会計決算

令和5年度庄原市国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月5日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、送付を受けた決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法、その他の関係法令の定めに従って作成されているか、その計数が関係諸帳簿の計数と一致しているか、併せてこれらの決算諸表が、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較比率を求め決算内容を分析し、過年度の財政状態及び経営成績との比較検討を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度における経営成績と当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、会計処理については、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、審査結果とその概要及び意見は次のとおりである。

下水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

下水道事業の正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的として、地方公営企業法の財務規定等を一部適用し、令和2年度から公営企業会計方式による運営が開始された。

下水道事業を取り巻く環境は、市民の節水意識の向上や節水機器の普及等により処理水量が減少傾向にあり、処理場の長寿命化対策や老朽化の更新等による資金需要の増大が見込まれるという厳しい経営環境にあるものの、安定した汚水処理に努められている。

令和元年度以降の全事業及び各セグメントの業務の推移は、第1表及び第2表のとおりである。

全事業では、処理区域内人口は12,780人で、前年度に比べ113人(0.9%)減少している。

水洗化人口は11,991人で、前年度に比べ78人(0.6%)減少している。

有収率は94.3%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

<第1表> 全体業務の推移

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	31,601	32,343	33,091	33,814	34,559	△ 742	△ 2.3
処理区域内面積	ha	727	727	727	727	727	0	0.0
処理区域内人口	人	12,780	12,893	13,038	13,233	13,418	△ 113	△ 0.9
人口普及率	%	40.4	39.9	39.4	39.1	38.8	0.5	—
水洗化人口	人	11,991	12,069	12,187	12,348	12,418	△ 78	△ 0.6
水洗化率	%	93.8	93.6	93.5	93.3	92.5	0.2	—
年間総処理水量	m ³	1,459,263	1,486,134	1,532,960	1,549,530	1,581,179	△ 26,871	△ 1.8
年間有収水量	m ³	1,375,543	1,402,812	1,400,184	1,441,123	1,517,572	△ 27,269	△ 1.9
有収率	%	94.3	94.4	91.3	93.0	96.0	△ 0.1	—
職員数	人	6	6	6	6	—	0.0	0.0

注) 1 人口普及率=(処理区域内人口÷行政区域内人口)×100

2 水洗化率=(水洗化人口÷処理区域内人口)×100

3 有収率=(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

<第2表> セグメント別業務の推移

○公共下水道事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	31,601	32,343	33,091	33,814	34,559	△ 742	△ 2.3
処理区域内面積	ha	592	592	592	592	592	0	0.0
処理区域内人口	人	10,945	11,028	11,151	11,309	11,456	△ 83	△ 0.8
人口普及率	%	34.6	34.1	33.7	33.4	33.1	0.5	—
水洗化人口	人	10,399	10,448	10,566	10,687	10,750	△ 49	△ 0.5
水洗化率	%	95.0	94.7	94.8	94.5	93.8	0.3	—
年間総処理水量	m ³	1,233,823	1,256,677	1,297,629	1,311,190	1,344,277	△ 22,854	△ 1.8
年間有収水量	m ³	1,164,234	1,190,028	1,184,681	1,220,111	1,299,283	△ 25,794	△ 2.2
有収率	%	94.4	94.7	91.3	93.1	96.7	△ 0.3	—

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
							増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	31,601	32,343	33,091	33,814	34,559	△ 742	△ 2.3
処理区域内面積	ha	135	135	135	135	135	0	0.0
処理区域内人口	人	1,835	1,865	1,887	1,924	1,962	△ 30	△ 1.6
人口普及率	%	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7	0.0	—
水洗化人口	人	1,592	1,621	1,621	1,661	1,668	△ 29	△ 1.8
水洗化率	%	86.8	86.9	85.9	86.3	85.0	△ 0.1	—
年間総処理水量	m ³	225,440	229,457	235,331	238,340	236,902	△ 4,017	△ 1.8
年間有収水量	m ³	211,309	212,784	215,503	221,012	218,289	△ 1,475	△ 0.7
有収率	%	93.7	92.7	91.6	92.7	92.1	1.0	—

(2) 建設改良工事等の状況(税込)

管路建設関係では、大量の不明水が流入する污水管(美湯ハイツ)の対応のため、庄原污水新庄幹線枝線管路整備工事 17,717,700 円(庄原処理区)、公共枳設置工事 1,771,000 円(庄原処理区)が実施されている。

処理場建設関係では、東城浄化センター電気機械設備更新建設工事委託 334,240,000 円(東城処理区)、同浄化センター污水ポンプ更新工事 4,548,500 円(東城処理区)、庄原市浄化センターポンプ井攪拌機更新工事 3,300,000 円(庄原処理区)等が実施されている。

また、東城浄化センターの長寿命化計画に基づく東城浄化センターの建設工事委託 29,700,000 円及び、比和浄化センター他ストックマネジメント実施設計業務委託 22,000,000 円については、予算を繰越し継続して令和6年度に実施することとしている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 963,194 千円に対し、決算額 963,004,559 円（税込）である。

収入の主なものは、下水道使用料 313,977,665 円、他会計補助金（一般会計繰入金）159,456,000 円、長期前受金戻入 488,815,358 円である。

支出では予算現額 887,291 千円に対し、決算額 880,899,619 円（税込）で執行率 99.3%、不用額 6,391,381 円を生じている。

支出の主なものは、営業費用の処理場費 238,923,793 円、減価償却費 486,563,895 円、営業外費用の支払利息 67,473,575 円である。

<第3表> 収益的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
営 業 収 益	314,710,000	314,519,422	△ 190,578	99.9
下水道使用料	314,219,000	313,977,665	△ 241,335	99.9
その他営業収益	491,000	541,757	50,757	110.3
営 業 外 収 益	648,484,000	648,485,137	1,137	100.0
他会計補助金	159,456,000	159,456,000	0	100.0
長期前受金戻入	488,815,000	488,815,358	358	100.0
雑 収 益	213,000	213,779	779	100.4
特 別 利 益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
合 計	963,194,000	963,004,559	△ 189,441	100.0

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	814,497,000	810,130,270	0	4,366,730	99.5
管 渠 費	40,255,000	39,607,693	0	647,307	98.4
処 理 場 費	242,036,000	238,923,793	0	3,112,207	98.7
総 係 費	39,254,000	38,646,957	0	607,043	98.5
減 価 償 却 費	486,564,000	486,563,895	0	105	100.0
資 産 減 耗 費	6,388,000	6,387,932	0	68	100.0
営 業 外 費 用	71,794,000	70,769,349	0	1,024,651	98.6
支 払 利 息	67,608,000	67,473,575	0	134,425	99.8
消費税及び地方消費税	4,021,000	3,130,800	0	890,200	77.9
雑 支 出	165,000	164,974	0	26	100.0
特 別 損 失	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	887,291,000	880,899,619	0	6,391,381	99.3

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 551,599 千円に対し、決算額 490,264,000 円（税込）である。

収入は、企業債借入れ 95,100,000 円、国庫補助金 96,007,000 円、負担金 299,157,000 円（受益者負担金、一般会計負担金（繰入金））である。

支出では予算現額 631,639 千円に対し、決算額 579,739,990 円（税込）で、執行率 91.8%、不用額 199,010 円を生じている。

支出の主なものは、庄原汚水新庄幹線枝線管路整備工事や東城浄化センターの建設工事委託等に係る建設改良費 221,448,070 円、企業債償還金 357,983,920 円である。

なお、令和6年度への繰越額 51,700 千円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越分で、東城浄化センターの建設工事委託及び比和浄化センター他ストックマネジメント実施設計業務委託の経費である。

収支の結果、89,475,990 円の収入不足額を生じているが、この不足額は、繰越工事資金 9,900,000 円、当年度分損益勘定留保資金 3,583,679 円、繰越利益剰余金処分額 3,420,000 円及び当年度利益剰余金処分額 72,572,311 円で全額補てんされている。

<第4表> 資本的収支の状況

収 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	予算現額	決 算 額	予算現額対決算額	
					増 減 額	比率
企 業 債	97,900,000	33,400,000	131,300,000	95,100,000	△ 36,200,000	72.4
国 庫 補 助 金	80,542,000	40,600,000	121,142,000	96,007,000	△ 25,135,000	79.3
負 担 金	299,157,000	0	299,157,000	299,157,000	0	100.0
受 益 者 負 担 金	1,598,000	0	1,598,000	1,598,000	0	100.0
一 般 会 計 負 担 金	297,559,000	0	297,559,000	297,559,000	0	100.0
合 計	477,599,000	74,000,000	551,599,000	490,264,000	△ 61,335,000	88.9

支 出

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	199,347,000	74,000,000	273,347,000	221,448,070	51,700,000	198,930	81.0
管路建設改良費	25,795,000	0	25,795,000	25,635,069	0	159,931	99.4
処理場建設改良費	173,552,000	74,000,000	247,552,000	195,813,001	51,700,000	38,999	79.1
固定資産購入費	308,000	0	308,000	308,000	0	0	100.0
有形固定資産購入費	308,000	0	308,000	308,000	0	0	100.0
企業債償還金	357,984,000	0	357,984,000	357,983,920	0	80	100.0
企業債償還金	357,984,000	0	357,984,000	357,983,920	0	80	100.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	—
予 備 費	0	0	0	0	0	0	—
合 計	557,639,000	74,000,000	631,639,000	579,739,990	51,700,000	199,010	91.8

(3) 企業債（予算第6条）

企業債の借入は次のとおりで、予算に定められた範囲内で執行され、建設改良事業に充当されている。

<第5表>

(単位：円、%)

目 的	限 度 額	借 入 額	資 金 別	利 率	償 還
公共下水道事業	97,900,000	71,600,000	財務省財政融資資金	1.4	30年

(4) 一時借入金（予算第7条）

借入限度額は300,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

職員給与費以外への流用はなく、予算額の範囲内で執行されている。

<第6表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	43,022,000	42,792,744	229,256	99.5

(6) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計から高資本費対策に要する経費等に対して、補助金を次のとおり受け入れている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	159,456,000	159,456,000	0	100.0

3 経営成績（損益計算書）

（１）損益の状況

当年度の経営成績は、当年度純利益 82,825,867 円を計上し、黒字決算となっている。

営業収益 285,971,298 円に対し、営業費用は 784,017,781 円で、差し引き 498,046,483 円の営業損失を生じており、前年度の営業損失に比べ 9,361,317 円（1.9%）収支が悪化している。主な要因は、下水道使用料が減少したことによるものである。

次に営業外収益 648,495,903 円に対し、営業外費用は 67,623,553 円で、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 82,825,867 円で、前年度に比べ 6,288,003 円（7.1%）減少している。主な要因は、営業損失の増加や長期前受金戻入の減少等による営業外収益の減少によるものである。

当年度純利益は、経常利益と同額の 82,825,867 円である。

当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 211,705,342 円で、前年度に比べ 64.3%増加している。

<第8表> 経営成績の推移

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 営業収益	285,971,298	289,810,675	287,961,110	296,456,169	—	△ 3,839,377	△ 1.3
B 営業費用	784,017,781	778,495,841	762,855,088	768,217,562	—	5,521,940	0.7
C 営業利益又は 営業損失A-B	△ 498,046,483	△ 488,685,166	△ 474,893,978	△ 471,761,393	—	△ 9,361,317	1.9
D 営業外収益	648,495,903	651,259,877	574,256,721	627,974,808	—	△ 2,763,974	△ 0.4
E 営業外費用	67,623,553	73,460,841	81,106,624	87,944,177	—	△ 5,837,288	△ 7.9
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	82,825,867	89,113,870	18,256,119	68,269,238	—	△ 6,288,003	△ 7.1
G 特別利益	0	0	0	4,829,609	—	0	—
H 特別損失	0	0	0	51,589,361	—	0	—
I 当年度純利益 F+G-H	82,825,867	89,113,870	18,256,119	21,509,486	—	△ 6,288,003	△ 7.1
J 前年度繰越 利益剰余金	128,879,475	39,765,605	21,509,486	0	—	89,113,870	224.1
K その他未処分利 益剰余金変動額	0	0	0	0	—	0	—
L 当年度未処分 利益剰余金I+J+K	211,705,342	128,879,475	39,765,605	21,509,486	—	82,825,867	64.3
M 総収益A+D+G	934,467,201	941,070,552	862,217,831	929,260,586	—	△ 6,603,351	△ 0.7
N 総費用B+E+H	851,641,334	851,956,682	843,961,712	907,751,100	—	△ 315,348	0.0

(2) 収益の状況

営業収益は 285,971,298 円で、前年度に比べ 3,839,377 円 (1.3%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響は回復傾向にあり、大口使用者の使用量は増加しているものの、大口使用者以外の使用量が人口減少などの影響等により減少したことによるものである。

営業外収益は 648,495,903 円で、前年度に比べ 2,763,974 円 (0.4%) 減少している。主な要因は、補助金等を財源とする新たな資産計上の減等により、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

<第9表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	285,971,298	289,810,675	△ 3,839,377	△ 1.3
下水道使用料	285,434,246	289,525,485	△ 4,091,239	△ 1.4
その他営業収益	537,052	285,190	251,862	88.3
営業外収益	648,495,903	651,259,877	△ 2,763,974	△ 0.4
他会計補助金	159,456,000	157,708,000	1,748,000	1.1
長期前受金戻入	488,815,358	492,888,855	△ 4,073,497	△ 0.8
雑収益	224,545	663,022	△ 438,477	△ 66.1
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
合計	934,467,201	941,070,552	△ 6,603,351	△ 0.7

(3) 費用の状況

営業費用は 784,017,781 円で、前年度に比べ 5,521,940 円 (0.7%) 増加している。主な要因は、大型機器の修繕や、道路の舗装段差といった修繕工事費の増加により管渠費が増加したことによるものである。

営業外費用は 67,623,553 円で、前年度に比べ 5,837,288 円 (7.9%) 減少している。主な要因は、企業債に係る支払利息が減少したことによるものである。

<第10表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	784,017,781	778,495,841	5,521,940	0.7
管渠費	36,007,230	30,331,632	5,675,598	18.7
処理場費	217,775,759	216,676,390	1,099,369	0.5
総係費	37,282,965	35,426,396	1,856,569	5.2
減価償却費	486,563,895	488,974,863	△ 2,410,968	△ 0.5
資産減耗費	6,387,932	7,086,560	△ 698,628	△ 9.9
営業外費用	67,623,553	73,460,841	△ 5,837,288	△ 7.9
支払利息	67,473,575	73,388,580	△ 5,915,005	△ 8.1
雑支出	149,978	72,261	77,717	107.6
特別損失	0	0	0	—
過年度損失修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
合計	851,641,334	851,956,682	△ 315,348	0.0

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は 457,015,000 円で、前年度に比べ 13,335,000 円 (3.0%) 増加している。

主な要因は、「不明水の処理に要する経費」及び「建設改良費(職員人件費及び事務費含む)の内、国県補助及び起債借入額を控除した額」等が増加したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入 1,453,268,559 円に対する繰入金の占める割合は 31.4% となっている。

<第11表> 一般会計繰入金の内訳

(単位：円、%)

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
					増 減 額	増減率
基準内繰入	収 益 的 収 入（営業外収益）		159,456,000	157,708,000	1,748,000	1.1
	補助金 他会計	分 流 式 公 共 下 水 道 等 に 要 す る 経 費 （ 用 地 含 む ）	70,862,000	75,788,000	△ 4,926,000	△ 6.5
		不 明 水 の 処 理 に 要 す る 経 費	6,250,000	2,551,000	3,699,000	145.0
		高 資 本 費 対 策 に 要 す る 経 費	81,102,000	77,980,000	3,122,000	4.0
		地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 す る 経 費	134,000	155,000	△ 21,000	△ 13.5
		下 水 道 事 業 債（特別措置分）の償還に 要 す る 経 費	568,000	694,000	△ 126,000	△ 18.2
		児 童 手 当 に 要 す る 経 費	540,000	540,000	0	0.0
	資 本 的 収 入		276,346,000	268,201,000	8,145,000	3.0
	負担金 一般会計	分 流 式 公 共 下 水 道 等 に 要 す る 経 費 （ 用 地 含 む ）	264,248,000	256,280,000	7,968,000	3.1
		地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 に 要 す る 経 費	6,303,000	5,827,000	476,000	8.2
		下 水 道 事 業 債（特別措置分）の償還に 要 す る 経 費	5,795,000	6,094,000	△ 299,000	△ 4.9
	計		435,802,000 (30.0%)	425,909,000 (28.8%)	9,893,000	2.3
基準外繰入	資 本 的 収 入		21,213,000	17,771,000	3,442,000	19.4
	一般会計 負担金	建設改良費（職員人件費及び事務費含む）の 内、国県補助及び起債借入額を控除した額	21,213,000	17,771,000	3,442,000	19.4
	計		21,213,000 (1.5%)	17,771,000 (1.2%)	3,442,000	19.4
	合 計		457,015,000 (31.4%)	443,680,000 (30.0%)	13,335,000	3.0
総収入（収益的収入及び資本的収入）			1,453,268,559 (100.0%)	1,476,509,477 (100.0%)	△ 23,240,918	△ 1.6

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は 14,552,765,764 円で、前年度に比べ 223,180,142 円（1.5%）減少している。

固定資産は 14,334,011,334 円で、前年度に比べ 290,144,196 円（2.0%）減少している。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 218,754,430 円で、前年度に比べ 66,964,054 円（44.1%）増加している。主な要因は、年度末に償還が発生する企業債について、翌年度支払いとなったことによる現金預金の増加によるものである。

なお、流動資産の未収金 30,871,715 円のうち、過年度未収金は 1,680,280 円で、前年度に比べ 62,464 円（3.6%）減少している。

＜第12表＞ 過年度未収金の対前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
過年度未収金	1,680,280	1,742,744	△ 62,464	△ 3.6
受益者負担金	118,300	298,300	△ 180,000	△ 60.3
下水道使用料	1,561,980	1,444,444	117,536	8.1

（2）負債の状況

負債は 13,312,677,155 円で、前年度に比べ 306,006,009 円（2.2%）減少している。

固定負債は 3,451,887,876 円で、前年度に比べ 258,147,976 円（7.0%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 517,586,689 円で、前年度に比べ 65,462,691 円（14.5%）増加している。主な要因は、年度末に償還が発生する企業債について、翌年度支払いとなったことによる未払金の増加によるものである。

繰延収益は 9,343,202,590 円で、前年度に比べ 113,320,724 円（1.2%）減少している。これは、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（3）資本の状況

資本は 1,240,088,609 円で、前年度に比べ 82,825,867 円（7.2%）増加している。

資本金は 438,679,505 円で、前年度と同額である。

剰余金は 801,409,104 円で、前年度に比べ 82,825,867 円（11.5%）増加している。主な要因は、当年度純利益の加算により、利益剰余金が増加したことによるものである。

<第13表> 比較貸借対照表

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	14,334,011,334	14,624,155,530	△ 290,144,196	△ 2.0
有 形 固 定 資 産	14,334,011,334	14,624,155,530	△ 290,144,196	△ 2.0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	-
流 動 資 産	218,754,430	151,790,376	66,964,054	44.1
現 金 預 金	188,254,101	87,994,633	100,259,468	113.9
未 収 金	30,871,715	31,885,392	△ 1,013,677	△ 3.2
貸 倒 引 当 金	△ 471,386	△ 303,249	△ 168,137	55.4
前 払 金	0	32,113,600	△ 32,113,600	皆減
そ の 他 流 動 資 産	100,000	100,000	0	0.0
資 産 合 計	14,552,765,764	14,775,945,906	△ 223,180,142	△ 1.5
固 定 負 債	3,451,887,876	3,710,035,852	△ 258,147,976	△ 7.0
企 業 債	3,451,887,876	3,710,035,852	△ 258,147,976	△ 7.0
流 動 負 債	517,586,689	452,123,998	65,462,691	14.5
企 業 債	353,247,976	357,983,920	△ 4,735,944	△ 1.3
未 払 金	161,007,713	78,752,078	82,255,635	104.4
前 受 金	0	12,100,000	△ 12,100,000	皆減
引 当 金	3,231,000	3,188,000	43,000	1.3
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	0	0.0
繰 延 収 益	9,343,202,590	9,456,523,314	△ 113,320,724	△ 1.2
長 期 前 受 金	9,343,202,590	9,456,523,314	△ 113,320,724	△ 1.2
負 債 合 計	13,312,677,155	13,618,683,164	△ 306,006,009	△ 2.2
資 本 金	438,679,505	438,679,505	0	0.0
資 本 金	438,679,505	438,679,505	0	0.0
剰 余 金	801,409,104	718,583,237	82,825,867	11.5
資 本 剰 余 金	589,703,762	589,703,762	0	0.0
利 益 剰 余 金	211,705,342	128,879,475	82,825,867	64.3
資 本 合 計	1,240,088,609	1,157,262,742	82,825,867	7.2
負 債 資 本 合 計	14,552,765,764	14,775,945,906	△ 223,180,142	△ 1.5

5 企業債

当年度の借入額 95,100,000 円を含む借入総額（発行総額）は 8,618,600,000 円で、当年度に 357,983,920 円を償還したことにより償還累計額 4,813,464,148 円となり、未償還残高は 3,805,135,852 円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は 67,473,575 円で、企業債利息の残高は 441,435,304 円である。

<第14表> 企業債元金の推移

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増減率
借 入 額	95,100,000	132,300,000	50,100,000	192,900,000	194,300,000	△ 37,200,000	△ 28.1
償 還 額	357,983,920	355,444,235	354,736,817	343,739,529	331,377,673	2,539,685	0.7
未 償 還 残 高	3,805,135,852	4,068,019,772	4,291,164,007	4,595,800,824	4,746,640,353	△ 262,883,920	△ 6.5

<第15表> 企業債利息の推移

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支 払 利 息	67,473,575	73,383,057	81,041,311	87,933,821	95,043,969	△ 5,909,482	△ 8.1
利 息 残 高	441,435,304	482,475,082	518,700,687	595,515,510	671,868,284	△ 41,039,778	△ 8.5

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における下水道事業会計の現金預金は、期末残高 188,254,101 円となり、期首残高と比べて、100,259,468 円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 107,017,316 円で、前年度に比べ 39,808,787 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは 197,567,957 円で、前年度に比べ 32,255,819 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△204,325,805 円で、前年度に比べ 18,818,430 円増加している。

<第16表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	82,825,867	89,113,870	△ 6,288,003
減価償却費	486,563,895	488,974,863	△ 2,410,968
固定資産除却費	6,387,932	7,086,560	△ 698,628
貸倒損失	19,730	0	19,730
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 47,612,464	△ 85,626	△ 47,526,838
賞与引当金等の増減額（△は減少）	85,000	△ 40,000	125,000
長期前受金戻入額	△ 488,815,358	△ 492,888,855	4,073,497
支払利息	67,473,575	73,388,580	△ 5,915,005
破産更生債権等の増減額（△は増加）	47,760,871	0	47,760,871
未収金の増減額（△は増加）	1,251,477	△ 1,836,390	3,087,867
未払金の増減額（△は減少）	621,511	△ 13,002,293	13,623,804
前払金の増減額（△は増加）	10,113,600	△ 10,113,600	20,227,200
小 計	166,675,636	140,597,109	26,078,527
利息の支払額	△ 59,658,320	△ 73,388,580	13,730,260
計	107,017,316	67,208,529	39,808,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 165,588,877	△ 206,759,655	41,170,778
国庫補助金等による収入	363,156,834	372,071,793	△ 8,914,959
計	197,567,957	165,312,138	32,255,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	95,100,000	132,300,000	△ 37,200,000
企業債の償還による支出	△ 299,425,805	△ 355,444,235	56,018,430
計	△ 204,325,805	△ 223,144,235	18,818,430
資金増減額	100,259,468	9,376,432	90,883,036
資金期首残高	87,994,633	78,618,201	9,376,432
資金期末残高	188,254,101	87,994,633	100,259,468

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率について、主なものは次のとおりである。

(※決算審査資料第5表参照)

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、高いほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ0.9ポイント増加し72.7%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に数値は100%以下であることが望ましいとされている。前年度と同じく102.1%となっている。

(3) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示す指標である。この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことになる。前年度に比べ8.7ポイント増加し42.3%となっている。

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか示す指標であり、施設の老朽化の度合を表す。前年度に比べ1.4ポイント増加し45.6%となっている。

(5) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ0.7ポイント減少し36.5%となっている。

(6) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益が経常費用に占める割合で、経営の健全性を示す指標であり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ0.8ポイント減少し109.7%となっている。

(7) 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、数値は100%以上であれば汚水処理に係る費用が使用料収入により賄われていることになる。前年度に比べ0.6ポイント減少し97.6%となっている。

む す び

地方公営企業法の財務規定等を一部適用し、正確な経営状況の把握、事業運営の効率化や健全化を図ることを目的とし、公営企業会計方式による運営を開始され4年目となる当年度の純利益は8,282万6千円の黒字決算で、当年度未処分利益剰余金は2億1,170万5千円となっている。

経営成績について、営業収益は、新型コロナウイルス感染症の影響は減少しているが、大口使用者以外の使用量は人口減少などが影響し、使用料収益の減少により2億8,597万1千円となっている。一方、営業費用は、道路の舗装段差といった修繕工事費の増加により、7億8,401万8千円となり、4億9,804万6千円の営業損失を生じている。

また、営業外収益は長期前受金戻入が減少し、6億4,849万6千円となっている。一方、営業外費用は、企業債等の支払利息が前年度に比べ減少し、6,762万4千円となり、最終的には8,282万6千円の当年度純利益となっている。

当年度も、河川等の公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、下水道施設の維持管理や建設改良により、安定した下水道事業の運営に努められたところである。

公営企業会計方式に移行した令和2年度からの業務の状況を見ると、水洗化人口は年々減少するとともに、令和4年度にいったん増加した下水道使用料も、当年度は再び減少している。また施設の老朽化に伴う改修・修繕に係る経費の増加も見込まれる。

これらの課題を克服し、将来にわたり下水道サービスを維持していくために、経営状況を的確に把握し、将来を見据えた事業運営に取り組まれない。

下水道事業会計 決算審査資料

資 料 目 次

第1表	下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）	18～19
第2表	下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）	20～21
第3表	比較損益計算書	22
第4表	比較貸借対照表	23
第5表	下水道事業分析比率表	24～25
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	26

第 1 表

下水道事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和5年度決算額	構 成 比 率
		税 込	
営 業 収 益	314,710,000	314,519,422	32.7
1 下水道使用料	314,219,000	313,977,665	32.6
2 その他営業収益	491,000	541,757	0.1
営 業 外 収 益	648,484,000	648,485,137	67.3
1 他会計補助金	159,456,000	159,456,000	16.6
2 長期前受金戻入	488,815,000	488,815,358	50.8
3 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0.0
4 雑収益	213,000	213,779	0.0
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	963,194,000	963,004,559	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和5年度決算額	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
		税 込		
営 業 費 用	814,497,000	810,130,270	92.0	0
1 管 渠 費	40,255,000	39,607,693	4.5	0
2 処理場費	242,036,000	238,923,793	27.1	0
3 総 係 費	39,254,000	38,646,957	4.4	0
4 減価償却費	486,564,000	486,563,895	55.2	0
5 資産減耗費	6,388,000	6,387,932	0.7	0
営 業 外 費 用	71,794,000	70,769,349	8.0	0
1 支払利息	67,608,000	67,473,575	7.7	0
2 消費税及び地方消費税	4,021,000	3,130,800	0.4	0
3 雑支出	165,000	164,974	0.0	0
特 別 損 失	0	0	0.0	0
1 過年度損益修正損	0	0	0.0	0
2 その他特別損失	0	0	0.0	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0
費 用 合 計	887,291,000	880,899,619	100.0	0
収 支 差 引 額	75,903,000	82,104,940	-	-

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和4年度決算額	令和4年度比較	
増 減	比 率	税 込	増 減	比 較
△ 190,578	99.9	318,767,740	△ 4,248,318	98.7
△ 241,335	99.9	318,478,032	△ 4,500,367	98.6
50,757	110.3	289,708	252,049	187.0
1,137	100.0	651,245,637	△ 2,760,500	99.6
0	100.0	157,708,000	1,748,000	101.1
358	100.0	492,888,855	△ 4,073,497	99.2
0	—	0	0	—
779	100.4	648,782	△ 435,003	33.0
0	—	0	0	—
0	—	0	0	—
△ 189,441	100.0	970,013,377	△ 7,008,818	99.3

(単位:円、%)

不 用 額	執行率	令和4年度決算額	令和4年度比較	
		税 込	増 減	比 較
4,366,730	99.5	803,833,209	6,297,061	100.8
647,307	98.4	33,349,870	6,257,823	118.8
3,112,207	98.7	237,731,960	1,191,833	100.5
607,043	98.5	36,689,956	1,957,001	105.3
105	100.0	488,974,863	△ 2,410,968	99.5
68	100.0	7,086,560	△ 698,628	90.1
1,024,651	98.6	75,759,665	△ 4,990,316	93.4
134,425	99.8	73,388,580	△ 5,915,005	91.9
890,200	77.9	2,291,600	839,200	136.6
26	100.0	79,485	85,489	207.6
0	—	0	0	—
0	—	0	0	—
0	—	0	0	—
1,000,000	0.0	0	0	—
6,391,381	99.3	879,592,874	1,306,745	100.1
—	—	90,420,503	—	—

第 2 表

下水道事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	予算現額	令和5年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	477,599,000	74,000,000	551,599,000	490,264,000	84.6
1 企 業 債	97,900,000	33,400,000	131,300,000	95,100,000	16.4
2 国 庫 補 助 金	80,542,000	40,600,000	121,142,000	96,007,000	16.6
3 負 担 金	299,157,000	0	299,157,000	299,157,000	51.6
収 入 不 足 補 て ん 財 源	80,040,000	-	80,040,000	89,475,990	15.4
1 当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	-	0	0	0.0
2 繰越工事資金	0	-	0	9,900,000	1.7
3 当年度分損益勘定留保資金	4,137,000	-	4,137,000	3,583,679	0.6
4 繰越利益剰余金処分額	3,420,000	-	3,420,000	3,420,000	0.6
5 当年度利益剰余金処分額	72,483,000	-	72,483,000	72,572,311	12.5
合 計	557,639,000	74,000,000	631,639,000	579,739,990	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる 繰 越 額	予算現額	令和5年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	557,639,000	74,000,000	631,639,000	579,739,990	100.0
1 建 設 改 良 費	199,347,000	74,000,000	273,347,000	221,448,070	38.2
2 固 定 資 産 購 入 費	308,000	0	308,000	308,000	0.1
3 企 業 債 償 還 金	357,984,000	0	357,984,000	357,983,920	61.7
4 予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計	557,639,000	74,000,000	631,639,000	579,739,990	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和4年度 決算額	令和4年度比較		
増	減		比率	増	減
	△ 61,335,000	88.9	506,496,100	△ 16,232,100	96.8
	△ 36,200,000	72.4	132,300,000	△ 37,200,000	71.9
	△ 25,135,000	79.3	81,400,000	14,607,000	117.9
	0	100.0	292,796,100	6,360,900	102.2
	9,435,990	111.8	84,841,961	4,634,029	105.5
	0	—	1,306,633	△ 1,306,633	皆減
	9,900,000	—	0	9,900,000	皆増
	△ 553,321	86.6	3,089,725	493,954	116.0
	0	100.0	4,570,000	△ 1,150,000	74.8
	89,311	100.1	75,875,603	△ 3,303,292	95.6
	△ 51,899,010	91.8	591,338,061	△ 11,598,071	98.0

(単位:円、%)

（単位：円、％）

地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	不 用 額	執行率	令和4年度 決算額	令和4年度比較	
				増 減	比較
51,700,000	199,010	91.8	581,438,061	△ 1,698,071	99.7
51,700,000	198,930	81.0	225,993,826	△ 4,545,756	98.0
0	0	—	0	308,000	皆増
0	80	100.0	355,444,235	2,539,685	100.7
0	0	—	0	0	—
51,700,000	199,010	91.8	581,438,061	△ 1,698,071	99.7

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
下水道使用料	285,434,246	30.5	96.4	289,525,485	30.8	97.7	287,734,894	33.4	97.1	296,239,272	31.9	100.0	—	—	—
その他営業収益	537,052	0.1	247.6	285,190	0.0	131.5	226,216	0.0	104.3	216,897	0.0	100.0	—	—	—
営業収益合計	285,971,298	30.6	96.5	289,810,675	30.8	97.8	287,961,110	33.4	97.1	296,456,169	31.9	100.0	—	—	—
管 渠 費	36,007,230	4.2	129.7	30,331,632	3.6	109.3	29,302,103	3.5	105.5	27,762,779	3.1	100.0	—	—	—
処 理 場 費	217,775,759	25.6	107.5	216,676,390	25.4	106.9	201,423,616	23.9	99.4	202,663,828	22.3	100.0	—	—	—
総 係 費	37,282,965	4.4	101.0	35,426,396	4.2	96.0	36,623,224	4.3	99.2	36,901,147	4.1	100.0	—	—	—
減 価 償 却 費	486,563,895	57.1	100.7	488,974,863	57.4	101.2	490,703,222	58.1	101.6	483,124,943	53.2	100.0	—	—	—
資 産 減 耗 費	6,387,932	0.8	36.0	7,086,560	0.8	39.9	4,802,923	0.6	27.0	17,764,865	2.0	100.0	—	—	—
営業費用合計	784,017,781	92.1	102.1	778,495,841	91.4	101.3	762,855,088	90.4	99.3	768,217,562	84.6	100.0	—	—	—
営 業 損 失	△ 498,046,483	—	105.6	△ 488,685,166	—	103.6	△ 474,893,978	—	100.7	△ 471,761,393	—	100.0	—	—	—
他会計補助金	159,456,000	17.1	125.5	157,708,000	16.8	124.1	81,374,000	9.4	64.0	127,085,000	13.7	100.0	—	—	—
長期前受金戻入	488,815,358	52.3	97.6	492,888,855	52.4	98.4	492,787,620	57.2	98.4	500,889,808	53.9	100.0	—	—	—
雑 収 益	224,545	0.0	—	663,022	0.1	—	95,101	0.0	—	0	0.0	100.0	—	—	—
営業外収益合計	648,495,903	69.4	103.3	651,259,877	69.2	103.7	574,256,721	66.6	91.4	627,974,808	67.6	100.0	—	—	—
支 払 利 息	67,473,575	7.9	76.7	73,388,580	8.6	83.4	81,041,311	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0	—	—	—
雑 支 出	149,978	0.0	—	72,261	0.0	—	65,313	0.0	—	0	0.0	100.0	—	—	—
営業外費用合計	67,623,553	7.9	76.9	73,460,841	8.6	83.5	81,106,624	9.6	92.2	87,944,177	9.7	100.0	—	—	—
経 常 利 益	82,825,867	—	121.3	89,113,870	—	130.5	18,256,119	—	26.7	68,269,238	—	100.0	—	—	—
その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0	—	—	—
特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,829,609	0.5	100.0	—	—	—
過年度損益修正損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,640	0.0	100.0	—	—	—
その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51,587,721	5.7	100.0	—	—	—
特 別 損 失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	51,589,361	5.7	100.0	—	—	—
当年度純利益	82,825,867	—	385.1	89,113,870	—	414.3	18,256,119	—	84.9	21,509,486	—	100.0	—	—	—

注) すう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第4表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	金 額	構成 比率	さう勢 比率	金 額	構成 比率	さう勢 比率	金 額	構成 比率	さう勢 比率	金 額	構成 比率	さう勢 比率	金 額	構成 比率	さう勢 比率
土 地	1,004,185,120	6.9	100.0	1,004,185,120	6.8	100.0	1,004,185,120	6.7	100.0	1,004,185,120	6.4	100.0	—	—	—
建 物	810,665,665	5.6	91.3	836,263,084	5.7	94.2	861,860,503	5.7	97.1	887,481,895	5.7	100.0	—	—	—
構 築 物	11,023,194,145	75.7	92.4	11,325,833,469	76.7	94.9	11,626,513,149	77.4	97.5	11,929,880,897	76.5	100.0	—	—	—
機械及び装置	1,462,172,940	10.0	99.1	1,400,874,285	9.5	95.0	1,389,397,243	9.2	94.2	1,474,847,689	9.5	100.0	—	—	—
車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	48,997	0.0	100.0	—	—	—
工具器具備品	1,215,464	0.0	83.4	1,098,844	0.0	75.4	1,278,124	0.0	87.7	1,457,404	0.0	100.0	—	—	—
建設仮勘定	32,578,000	0.2	77.3	55,900,728	0.4	132.7	30,300,728	0.2	71.9	42,139,728	0.3	100.0	—	—	—
破産更生債権等	—	—	—	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0	47,760,871	0.3	100.0	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	△ 47,760,871	△ 0.3	100.0	—	—	—
固定資産合計	14,334,011,334	98.5	93.4	14,624,155,530	99.0	95.3	14,913,534,867	99.3	97.2	15,340,041,730	98.4	100.0	—	—	—
現金預金	188,254,101	1.3	88.5	87,994,633	0.6	41.4	78,618,201	0.5	37.0	212,682,020	1.4	100.0	—	—	—
未収金	30,871,715	0.2	89.4	31,885,392	0.2	92.3	33,829,802	0.2	97.9	34,540,339	0.2	100.0	—	—	—
貸倒引当金	△ 471,386	△ 0.0	183.9	△ 303,249	△ 0.0	118.3	△ 388,875	△ 0.0	151.7	△ 256,333	△ 0.0	100.0	—	—	—
前払金	—	—	—	32,113,600	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の流動資産	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	—	—	—
流動資産合計	218,754,430	1.5	88.5	151,790,376	1.0	61.4	112,159,128	0.7	45.4	247,066,026	1.6	100.0	—	—	—
資産合計	14,552,765,764	100.0	93.4	14,775,945,906	100.0	94.8	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0	—	—	—
企業債(固定)	3,451,887,876	23.7	81.4	3,710,035,852	25.1	87.5	3,935,719,772	26.2	92.8	4,241,064,007	27.2	100.0	—	—	—
企業債(流動)	353,247,976	2.4	99.6	357,983,920	2.4	100.9	355,444,235	2.4	100.2	354,736,817	2.3	100.0	—	—	—
未払金	161,007,713	1.1	75.3	78,752,078	0.5	36.8	69,315,940	0.5	32.4	213,857,776	1.4	100.0	—	—	—
前受金	—	—	—	12,100,000	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引当金	3,231,000	0.0	87.2	3,188,000	0.0	86.0	3,744,000	0.0	101.1	3,705,000	0.0	100.0	—	—	—
その他の流動負債	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	100,000	0.0	100.0	—	—	—
長期前受金	9,343,202,590	64.2	96.1	9,456,523,314	64.0	97.3	9,593,221,176	63.8	98.7	9,723,751,403	62.4	100.0	—	—	—
負債合計	13,312,677,155	91.5	91.6	13,618,683,164	92.2	93.7	13,957,545,123	92.9	96.0	14,537,215,003	93.3	100.0	—	—	—
固有資本金	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0	—	—	—
資本金合計	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	3.0	100.0	438,679,505	2.9	100.0	438,679,505	2.8	100.0	—	—	—
国庫補助金	486,880,066	3.3	100.0	486,880,066	3.3	100.0	486,880,066	3.2	100.0	486,880,066	3.1	100.0	—	—	—
県補助金	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	223,381	0.0	100.0	—	—	—
その他の資本剰余金	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	102,600,315	0.7	100.0	—	—	—
資本剰余金合計	589,703,762	4.1	100.0	589,703,762	4.0	100.0	589,703,762	3.9	100.0	589,703,762	3.8	100.0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	211,705,342	1.5	984.2	128,879,475	0.9	599.2	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0	—	—	—
利益剰余金合計	211,705,342	1.5	984.2	128,879,475	0.9	599.2	39,765,605	0.3	184.9	21,509,486	0.1	100.0	—	—	—
剰余金合計	801,409,104	5.5	131.1	718,583,237	4.9	117.6	629,469,367	4.2	103.0	611,213,248	3.9	100.0	—	—	—
資本合計	1,240,088,609	8.5	118.1	1,157,262,742	7.8	110.2	1,068,148,872	7.1	101.7	1,049,892,753	6.7	100.0	—	—	—
負債資本合計	14,552,765,764	100.0	93.4	14,775,945,906	100.0	94.8	15,025,693,995	100.0	96.4	15,587,107,756	100.0	100.0	—	—	—

注) さう勢比率は、令和2年度を100として算定している。

第 5 表

下 水 道 事 業 分 析 比 率 表

分 析 項 目		算 定 方 式		令和5年度
1	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{14,334,011,334}{14,552,765,764} \times 100$	98.5
2	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,583,291,199}{14,552,765,764} \times 100$	72.7
3	固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,334,011,334}{14,035,179,075} \times 100$	102.1
4	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,334,011,334}{10,583,291,199} \times 100$	135.4
5	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{218,754,430}{517,586,689} \times 100$	42.3
6	総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2}$	$\frac{285,971,298}{14,664,355,835}$	0.02
7	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{285,971,298}{14,479,083,432}$	0.02
8	有形固定資産減価 償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{11,130,755,874}{24,428,004,088} \times 100$	45.6
9	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{285,971,298}{784,017,781} \times 100$	36.5
10	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{934,367,201}{851,641,334} \times 100$	109.7
11	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{934,467,201}{851,641,334} \times 100$	109.7
12	経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{285,434,000}{292,567,000} \times 100$	97.6

注) 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

2 総資本＝負債＋資本

(単位: %、回、円)

比 率				説 明
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
99.0	99.3	98.4	—	この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
71.8	71.0	69.1	—	この比率が高いほど経営の健全性が高い。
102.1	102.2	102.2	—	この比率が低いほど安全性が高く、100%以下であることが望ましい。
137.8	139.9	142.4	—	100%以下が望ましいが、企業債に依存するので高率になりやすい。
33.6	26.2	43.2	—	この比率が高いほど支払能力があるとされている。
0.02	0.02	0.02	—	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方が良い。
0.02	0.02	0.02	—	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり多い方が良い。
44.2	42.8	42.2	—	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。
37.2	37.7	38.6	—	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
110.5	102.2	108.0	—	数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。
110.5	102.2	102.4	—	収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上が望ましい。
98.2	98.5	99.0	—	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位:円)

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
5	3,805,135,852	357,983,920	67,473,575	425,457,495
6	3,451,887,876	353,247,976	61,199,120	414,447,096
7	3,121,406,318	330,481,558	54,192,133	384,673,691
8	2,796,082,816	325,323,502	48,001,703	373,325,205
9	2,490,268,751	305,814,065	42,227,952	348,042,017
10	2,211,209,681	279,059,070	36,958,902	316,017,972
11	1,945,438,880	265,770,801	32,055,973	297,826,774
12	1,717,826,498	227,612,382	27,637,370	255,249,752
13	1,505,007,027	212,819,471	23,782,491	236,601,962
14	1,305,401,961	199,605,066	20,158,315	219,763,381
15	1,133,303,236	172,098,725	16,835,723	188,934,448
16	990,194,647	143,108,589	13,954,865	157,063,454
17	865,907,254	124,287,393	11,676,653	135,964,046
18	749,533,613	116,373,641	9,683,050	126,056,691
19	645,306,790	104,226,823	7,947,615	112,174,438
20	551,506,208	93,800,582	6,442,272	100,242,854
21	474,829,572	76,676,636	5,205,423	81,882,059
22	408,160,665	66,668,907	4,293,485	70,962,392
23	350,921,450	57,239,215	3,578,679	60,817,894
24	293,100,667	57,820,783	2,991,993	60,812,776
25	252,331,271	40,769,396	2,461,921	43,231,317
26	214,934,411	37,396,860	2,130,122	39,526,982
27	180,514,881	34,419,530	1,843,752	36,263,282
28	147,433,353	33,081,528	1,584,738	34,666,266
29	116,901,401	30,531,952	1,329,838	31,861,790
30	87,522,880	29,378,521	1,084,806	30,463,327
31	59,307,825	28,215,055	849,901	29,064,956
32	34,960,314	24,347,511	619,777	24,967,288
33	19,713,692	15,246,622	404,703	15,651,325
34	6,990,466	12,723,226	228,153	12,951,379
35	0	6,990,466	73,876	7,064,342

国民健康保険病院事業会計

1 業務の概要

(1) 業務の状況

当年度は、令和5年4月から5年間の計画期間で、新たに策定された「第3期庄原市立西城市民病院経営強化プラン」に基づき、目標達成に向け、職員一丸となって経営改善に努められている。

令和元年度以降の業務の推移は第1表のとおりであり、入院・外来延患者数は50,537人で、前年度に比べ865人(1.7%)減少している。

介護サービス事業所延利用者数は13,700人で、前年度に比べ575人(4.4%)増加し、介護老人保健施設延利用者数は17,406人で、前年度に比べ431人(2.5%)増加している。

職員数は119人で、前年度と同数である。

＜第1表＞ 業務の推移

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
								増 減	増減率(%)
病 床 数	床		54	54	54	54	54	0	0.0
入院・外来延患者数	人		50,537	51,402	50,607	50,786	54,784	△ 865	△ 1.7
入 院 延患者数	年 間	人	15,990	15,494	16,008	16,128	16,180	496	3.2
	1 日 平 均	人	43.7	42.4	43.9	44.2	44.2	1.3	3.1
外 来 延患者数	年 間	人	34,547	35,908	34,599	34,658	38,604	△ 1,361	△ 3.8
	1 日 平 均	人	142.2	147.2	143.0	141.5	158.9	△ 5.0	△ 3.4
病 床 利 用 率	%		80.9	78.6	81.2	81.8	81.9	2.3	-
平均在院日数(一般病床)	日		19.5	19.2	19.2	19.1	19.2	0.3	1.6
平 均 通 院 回 数	回		18.6	22.5	21.8	22.4	31.9	△ 3.9	△ 17.3
健 診 者 数	人		1,278	1,272	1,294	1,230	1,332	6	0.5
老人介護支援センター西城 延 利 用 者 数	人		236	222	300	383	479	14	6.3
介護サービス事業所延利用者数	人		13,700	13,125	15,012	14,196	14,911	575	4.4
介護老人保健施設延利用者数	人		17,406	16,975	18,051	17,797	17,478	431	2.5
職 員 数	人		119	119	121	122	124	0	0.0
上記職員数のうち医師数	人		7	7	7	6	7	0	0.0

注) 1 病床利用率＝(入院延患者数÷年延病床数)×100

2 職員数は各年度末の数値で、常時雇用職員数である。

(2) 診療科別入院・外来延患者数の状況

令和元年度以降の診療科別入院・外来延患者数の推移は第2表のとおりである。

＜第2表＞ 診療科別入院・外来延患者数の推移

(単位：人、％)

科 別	区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
							増 減	増減率
内 科	入 院	12,702	11,951	11,305	11,800	12,675	751	6.3
	外 来	18,856	18,615	16,246	15,689	17,976	241	1.3
	計	31,558	30,566	27,551	27,489	30,651	992	3.2
外 科	入 院	155	304	466	197	292	△ 149	△ 49.0
	外 来	3,466	3,838	3,364	3,800	3,812	△ 372	△ 9.7
	計	3,621	4,142	3,830	3,997	4,104	△ 521	△ 12.6
整 形 外 科	入 院	3,133	3,239	4,237	4,131	3,213	△ 106	△ 3.3
	外 来	7,614	9,036	10,087	10,101	11,247	△ 1,422	△ 15.7
	計	10,747	12,275	14,324	14,232	14,460	△ 1,528	△ 12.4
精 神 神 経 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	46	38	44	49	256	8	21.1
	計	46	38	44	49	256	8	21.1
歯 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	4,365	4,159	4,644	4,799	5,064	206	5.0
	計	4,365	4,159	4,644	4,799	5,064	206	5.0
婦 人 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	16	19	18	17	16	△ 3	△ 15.8
	計	16	19	18	17	16	△ 3	△ 15.8
脳 神 経 外 科	入 院	-	-	-	-	-	-	-
	外 来	184	203	196	203	233	△ 19	△ 9.4
	計	184	203	196	203	233	△ 19	△ 9.4
合 計	入 院	15,990	15,494	16,008	16,128	16,180	496	3.2
	外 来	34,547	35,908	34,599	34,658	38,604	△ 1,361	△ 3.8
総 計		50,537	51,402	50,607	50,786	54,784	△ 865	△ 1.7

(3) 事業別介護サービス事業所延利用者数の状況

令和元年度以降の事業別介護サービス事業所延利用者数の推移は、第3表のとおりである。

西城訪問看護ステーション利用者数は 4,096 人で、前年度に比べ 771 人 (23.2%) 増加し、訪問リハビリ事業所利用者数は 37 人で、前年度に比べ 20 人 (117.6%) 増加している。

＜第3表＞ 事業別介護サービス事業所延利用者数の推移

(単位：人、％)

事 業 別	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増 減	増減率
西城訪問看護ステーション	4,096	3,325	4,905	4,623	4,534	771	23.2
西城居宅介護支援事業所	1,302	1,285	1,190	1,177	1,308	17	1.3
デイサービス事業所	5,812	6,150	6,146	5,686	6,070	△ 338	△ 5.5
通所リハビリテーション事業所	2,229	2,105	2,110	2,216	2,066	124	5.9
居宅療養管理指導事業所	224	243	322	320	357	△ 19	△ 7.8
訪問リハビリ事業所	37	17	339	174	576	20	117.6
計	13,700	13,125	15,012	14,196	14,911	575	4.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 1,395,507 千円に対し、決算額 1,416,962,464 円（税込）である。

収入の主なものは、入院診療収入 432,558,065 円、外来診療収入 296,647,471 円、老人保健施設収入 240,544,493 円である。

支出では予算現額 1,394,173 千円に対し、決算額 1,334,296,867 円（税込）で、執行率 95.7%、不用額 59,876,133 円を生じている。

支出の主なものは、給料、手当、報酬、法定福利費等の給与費 831,826,012 円、薬品費、医療材料費等の材料費 93,455,353 円、賃借料、委託料、負担金等の経費 323,886,743 円である。

<第4表> 収益的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	1,168,429,000	1,192,901,177	24,472,177	102.1
入 院 診 療 収 入	413,223,000	432,558,065	19,335,065	104.7
外 来 診 療 収 入	319,711,000	296,647,471	△ 23,063,529	92.8
そ の 他 診 療 収 入	197,908,000	223,151,148	25,243,148	112.8
老人保健施設収入	237,587,000	240,544,493	2,957,493	101.2
医 業 外 収 益	227,078,000	224,061,287	△ 3,016,713	98.7
受 取 利 息 配 当 金	17,000	239	△ 16,761	1.4
他 会 計 補 助 金	4,935,000	4,935,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	183,365,000	183,365,000	0	100.0
県 支 出 金	5,358,000	4,937,000	△ 421,000	92.1
長 期 前 受 金 戻 入	22,607,000	22,733,465	126,465	100.6
診 療 外 収 益	3,352,000	3,383,398	31,398	100.9
雑 収 益	7,444,000	4,707,185	△ 2,736,815	63.2
特 別 利 益	0	0	0	－
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	－
合 計	1,395,507,000	1,416,962,464	21,455,464	101.5

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執 行 率
医 業 費 用	1,377,475,000	1,322,928,168	54,546,832	96.0
給 与 費	854,445,000	831,826,012	22,618,988	97.4
材 料 費	101,096,000	93,455,353	7,640,647	92.4
経 費	346,050,000	323,886,743	22,163,257	93.6
減 価 償 却 費	72,103,000	72,093,049	9,951	100.0
資 産 減 耗 費	2,000	561,250	△ 559,250	28,062.5
研 究 研 修 費	3,779,000	1,105,761	2,673,239	29.3
医 業 外 費 用	16,698,000	11,368,699	5,329,301	68.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,209,000	2,708,870	500,130	84.4
雑 損 失	1,000	0	1,000	0.0
雑 支 出	7,488,000	4,903,529	2,584,471	65.5
消費税及び地方消費税	6,000,000	3,756,300	2,243,700	62.6
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,394,173,000	1,334,296,867	59,876,133	95.7

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算現額 45,449 千円に対し、決算額 45,449,000 円(税込)である。

収入の主なものは、企業債償還元金等に充当された出資金 34,699,000 円である。

支出では予算現額 69,092 千円に対し、決算額 69,089,567 円(税込)で、執行率 100.0%、不用額 2,433 円を生じている。

支出は、医療用機械器具等の購入に係る固定資産購入費 14,312,500 円、企業債償還元金 54,777,067 円である。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 23,640,567 円は、過年度分損益勘定留保資金で全額補てんされている。

<第5表> 資本的収支の状況

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	予算現額対決算額	
			増 減 額	比 率
出 資 金	34,699,000	34,699,000	0	100.0
他 会 計 出 資 金	34,699,000	34,699,000	0	100.0
企 業 債	8,000,000	8,000,000	0	100.0
企 業 債	8,000,000	8,000,000	0	100.0
補 助 金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
他 会 計 補 助 金	2,750,000	2,750,000	0	100.0
合 計	45,449,000	45,449,000	0	100.0

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額(税込)	不用額	執行率
建設改良費	14,313,000	14,312,500	500	100.0
固定資産購入費	14,313,000	14,312,500	500	100.0
企業債償還金	54,779,000	54,777,067	1,933	100.0
企業債償還金	54,779,000	54,777,067	1,933	100.0
合 計	69,092,000	69,089,567	2,433	100.0

(3) 企業債（予算第5条）

企業債の借入は次のとおりで、議決予算（8,000千円）に定められた範囲内で執行され、医療機械器具整備に充当されている。その内訳は、超音波診断装置の4,900千円、筋電図・誘発電位検査装置の3,100千円である。

<第6表>

(単位：円、%)

目 的	限度額	借入額	資 金 別	利 率	償 還
医療機械器具整備	8,000,000	4,000,000	財政融資資金(病院事業債)	0.004	5年
		4,000,000	財政融資資金(過疎債)	0.004	5年
合 計	8,000,000	8,000,000	—	—	—

(4) 一時借入金（予算第6条）

限度額は200,000千円であるが、当年度中の借り入れはない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、いずれも流用はなく議決予算額の範囲内で執行されている。

<第7表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	854,445,000	831,826,012	22,618,988	97.4
交 際 費	200,000	177,620	22,380	88.8

(6) 他会計からの補助金（予算第8条）

国民健康保険特別会計からの補助金を次のとおり受け入れている。

<第8表>

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	決 算 額	差 引 額	比 率
補 助 金	6,833,000	6,833,000	0	100.0

(7) たな卸資産購入限度額（予算第9条）

たな卸資産の購入は、議決予算額の限度内で次のとおり執行されている。

<第9表>

(単位：円、%)

購入限度額（議決）	決 算 額	不 用 額	執 行 率
63,888,000	41,274,995	22,613,005	64.6

3 経営成績（損益計算書）

(1) 損益の状況

当年度の経営成績の概要は、当年度純利益 82,555,348 円を計上し、黒字決算となっている。

医業収益 1,188,803,478 円に対し、医業費用は 1,292,710,275 円で、差し引き 103,906,797 円の医業損失を生じており、前年度の医業損失に比べ 27,291,549 円（35.6%）収支が悪化している。主な要因は、外来診療収益が減少したことにより医業収益が減少したことによるものである。

次に医業外収益 223,473,413 円に対し、医業外費用は 37,011,268 円で、医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は 82,555,348 円で、前年度に比べ 40,188,882 円（32.7%）減少している。主な要因は、医業収益の減少及び他会計補助金等の減少により医業外収益が減少したことによるものである。

当年度純利益は、経常利益と同額の 82,555,348 円である。

当年度純利益に前年度繰越欠損金 275,468,182 円を加えた当年度未処理欠損金は 192,912,834 円で、前年度に比べ 30.0%減少している。

<第10表> 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
A 医業収益	1,188,803,478	1,209,618,892	1,238,280,460	1,190,976,960	1,186,178,812	△ 20,815,414	△ 1.7
B 医業費用	1,292,710,275	1,286,234,140	1,293,400,937	1,291,734,697	1,284,452,917	6,476,135	0.5
C 医業利益又は 医業損失A-B	△ 103,906,797	△ 76,615,248	△ 55,120,477	△ 100,757,737	△ 98,274,105	△ 27,291,549	35.6
D 医業外収益	223,473,413	235,775,101	249,356,660	227,886,236	183,774,789	△ 12,301,688	△ 5.2
E 医業外費用	37,011,268	36,415,623	44,961,657	42,369,575	38,328,770	595,645	1.6
F 経常利益又は 経常損失C+D-E	82,555,348	122,744,230	149,274,526	84,758,924	47,171,914	△ 40,188,882	△ 32.7
G 特別利益	0	0	0	8,100,000	0	0	-
H 特別損失	0	0	0	8,100,000	0	0	-
I 当年度純利益 F+G-H	82,555,348	122,744,230	149,274,526	84,758,924	47,171,914	△ 40,188,882	△ 32.7
J △前年度繰越 欠損金	△ 275,468,182	△ 398,212,412	△ 547,486,938	△ 632,245,862	△ 679,417,776	122,744,230	△ 30.8
K △当年度未処理 欠損金I+J	△ 192,912,834	△ 275,468,182	△ 398,212,412	△ 547,486,938	△ 632,245,862	82,555,348	△ 30.0
L 総収益A+D+G	1,412,276,891	1,445,393,993	1,487,637,120	1,426,963,196	1,369,953,601	△ 33,117,102	△ 2.3
M 総費用B+E+H	1,329,721,543	1,322,649,763	1,338,362,594	1,342,204,272	1,322,781,687	7,071,780	0.5

(2) 収益の状況

医業収益は 1,188,803,478 円で、前年度に比べ 20,815,414 円 (1.7%) 減少している。主な要因は、外来患者数の減及び診療単価減による外来診療収益が減少したことによるものである。

医業外収益は 223,473,413 円で、前年度に比べ 12,301,688 円 (5.2%) 減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の他会計補助金及び他会計負担金等及び長期前受金戻入の減少によるものである。

<第11表> 収益の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	1,188,803,478	1,209,618,892	△ 20,815,414	△ 1.7
入 院 診 療 収 益	432,535,766	441,387,328	△ 8,851,562	△ 2.0
外 来 診 療 収 益	296,443,942	317,587,491	△ 21,143,549	△ 6.7
そ の 他 診 療 収 益	219,279,277	215,794,720	3,484,557	1.6
老 人 保 健 施 設 収 益	240,544,493	234,849,353	5,695,140	2.4
医 業 外 収 益	223,473,413	235,775,101	△ 12,301,688	△ 5.2
受 取 利 息 配 当 金	239	111	128	115.3
他 会 計 補 助 金	4,935,000	6,684,000	△ 1,749,000	△ 26.2
他 会 計 負 担 金	183,365,000	185,601,000	△ 2,236,000	△ 1.2
県 支 出 金	4,937,000	4,876,000	61,000	1.3
長 期 前 受 金 戻 入	22,733,465	28,608,913	△ 5,875,448	△ 20.5
診 療 外 収 益	3,075,834	3,685,216	△ 609,382	△ 16.5
雑 収 益	4,426,875	6,319,861	△ 1,892,986	△ 30.0
特 別 利 益	0	0	0	－
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	－
合 計	1,412,276,891	1,445,393,993	△ 33,117,102	△ 2.3

(3) 費用の状況

医業費用は 1,292,710,275 円で、前年度に比べ 6,476,135 円 (0.5%) 増加している。これは給与費及び給食業務委託料の増額等によるものである。

医業外費用は 37,011,268 円で、前年度に比べ 595,645 円 (1.6%) 増加している。これは企業債支払利息は減少したが、雑支出 (借受消費税) の増加によるものである。

<第12表> 費用の対前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	1,292,710,275	1,286,234,140	6,476,135	0.5
給 与 費	830,840,015	820,361,297	10,478,718	1.3
材 料 費	88,359,514	91,556,967	△ 3,197,453	△ 3.5
経 費	299,851,197	285,712,625	14,138,572	4.9
減 価 償 却 費	72,093,049	87,254,402	△ 15,161,353	△ 17.4
資 産 減 耗 費	561,250	629,500	△ 68,250	△ 10.8
研 究 研 修 費	1,005,250	719,349	285,901	39.7
医 業 外 費 用	37,011,268	36,415,623	595,645	1.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,708,870	3,747,862	△ 1,038,992	△ 27.7
雑 損 失	0	0	0	-
雑 支 出	34,302,398	32,667,761	1,634,637	5.0
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
合 計	1,329,721,543	1,322,649,763	7,071,780	0.5

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は266,625,000円で、前年度に比べ9,325,000円(3.4%)減少している。

主な要因は、基準内繰入の「病院の建設改良に要する経費(企業債元金及び建設改良費)」及び基準外繰入の「地域包括ケアシステムの実施に要する経費」分が減少したことによるものである。

収益的収入と資本的収入を合わせた総収入1,462,411,464円に占める繰入金の割合は、18.2%である。

<第13表> 一般会計繰入金の内訳

(単位:円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
基準内繰入	収益的収入	222,071,000	221,920,000	151,000	0.1
	医業収益	48,561,000	48,657,000	△96,000	△0.2
	救急医療の確保に要する経費	39,595,000	39,595,000	0	0.0
	保健衛生行政事務に要する経費	8,966,000	9,062,000	△96,000	△1.1
	医業外収益	173,510,000	173,263,000	247,000	0.1
	病院の建設改良に要する経費(企業債利息)	1,786,000	2,472,000	△686,000	△27.8
	不採算地区病院の運営に要する経費	122,934,000	122,934,000	0	0.0
	リハビリテーションに要する経費	2,250,000	2,250,000	0	0.0
	高度医療に要する経費	18,246,000	17,547,000	699,000	4.0
	公立病院改革プランに要する経費	500,000	1,239,000	△739,000	△59.6
	医師確保対策に要する経費	27,794,000	26,821,000	973,000	3.6
	資本的収入	34,699,000	41,692,000	△6,993,000	△16.8
	病院の建設改良に要する経費(企業債元金)	32,918,000	37,055,000	△4,137,000	△11.2
	病院の建設改良に要する経費(建設改良費)	1,781,000	4,637,000	△2,856,000	△61.6
	計	256,770,000 (17.6%)	263,612,000 (17.6%)	△6,842,000	△2.6
基準外繰入	収益的収入	9,855,000	12,338,000	△2,483,000	△20.1
	医業外収益	9,855,000	12,338,000	△2,483,000	△20.1
	地域包括ケアシステムの実施に要する経費	9,855,000	12,338,000	△2,483,000	△20.1
	計	9,855,000 (0.7%)	12,338,000 (0.8%)	△2,483,000	△20.1
合 計		266,625,000 (18.2%)	275,950,000 (18.5%)	△9,325,000	△3.4
総収入(収益的収入及び資本的収入)		1,462,411,464 (100.0%)	1,494,498,178 (100.0%)	△32,086,714	△2.1

注) 決算額欄の括弧内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

4 財政状態（貸借対照表）

（1）資産の状況

資産は 1,942,674,208 円で、前年度に比べ 60,946,522 円（3.2%）増加している。

固定資産は 715,915,759 円で、前年度に比べ 59,642,935 円（7.7%）減少している。主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

流動資産は 1,226,758,449 円で、前年度に比べ 120,589,457 円（10.9%）増加している。主な要因は、現金預金が増加したことによるものである。

また、流動資産の未収金 189,232,097 円のうち、過年度未収金は 732,879 円で、前年度に比べ 21,030 円（2.8%）減少している。

＜第14表＞ 過年度未収金の対前年度比較表

（単位：円、%）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
過 年 度 未 収 金	732,879	753,909	△ 21,030	△ 2.8
入 院 診 療 収 入	462,800	462,800	0	0.0
外 来 診 療 収 入	47,340	54,870	△ 7,530	△ 13.7
そ の 他 診 療 収 入	161,889	175,389	△ 13,500	△ 7.7
老 人 保 健 施 設 収 入	0	0	0	—
医 業 外 収 益	60,850	60,850	0	0.0

（2）負債の状況

負債は 429,430,805 円で、前年度に比べ 56,307,826 円（11.6%）減少している。

固定負債は 88,408,261 円で、前年度に比べ 46,777,067 円（34.6%）減少している。主な要因は、企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は 167,845,476 円で、前年度に比べ 10,452,706 円（6.6%）増加している。主な要因は、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 173,177,068 円で、前年度に比べ 19,983,465 円（10.3%）減少している。主な要因は、長期前受金の収益化により、未収益化分の長期前受金が減少したことによるものである。

（3）資本の状況

資本は 1,513,243,403 円で、前年度に比べ 117,254,348 円（8.4%）増加している。

資本金は 1,670,194,628 円で、前年度に比べ 34,699,000 円（2.1%）増加している。

主な要因は、一般会計からの出資金により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は 156,951,225 円の欠損で、前年度に比べ当年度純利益と同額の 82,555,348 円（34.5%）改善しており、累積欠損金も 192,912,834 円に減少している。

<第15表> 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	715,915,759	775,558,694	△ 59,642,935	△ 7.7
有 形 固 定 資 産	695,785,633	755,428,568	△ 59,642,935	△ 7.9
無 形 固 定 資 産	20,130,126	20,130,126	0	0.0
流 動 資 産	1,226,758,449	1,106,168,992	120,589,457	10.9
現 金 預 金	1,036,783,069	860,227,960	176,555,109	20.5
未 収 金	189,232,097	245,675,297	△ 56,443,200	△ 23.0
貸 倒 引 当 金	△ 750,260	△ 784,069	33,809	△ 4.3
貯 蔵 品	1,493,543	1,049,804	443,739	42.3
資 産 合 計	1,942,674,208	1,881,727,686	60,946,522	3.2
固 定 負 債	88,408,261	135,185,328	△ 46,777,067	△ 34.6
企 業 債	88,408,261	135,185,328	△ 46,777,067	△ 34.6
流 動 負 債	167,845,476	157,392,770	10,452,706	6.6
企 業 債	54,777,067	54,777,067	0	0.0
リ ー ス 債 務	51,746	51,746	0	0.0
未 払 金	40,660,751	32,431,393	8,229,358	25.4
引 当 金	64,452,000	60,518,000	3,934,000	6.5
そ の 他 流 動 負 債	7,903,912	9,614,564	△ 1,710,652	△ 17.8
繰 延 収 益	173,177,068	193,160,533	△ 19,983,465	△ 10.3
長 期 前 受 金	516,571,541	516,446,541	125,000	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 343,394,473	△ 323,286,008	△ 20,108,465	6.2
負 債 合 計	429,430,805	485,738,631	△ 56,307,826	△ 11.6
資 本 金	1,670,194,628	1,635,495,628	34,699,000	2.1
自 己 資 本 金	1,670,194,628	1,635,495,628	34,699,000	2.1
剰 余 金	△ 156,951,225	△ 239,506,573	82,555,348	△ 34.5
資 本 剰 余 金	35,961,609	35,961,609	0	0.0
欠 損 金 (△)	△ 192,912,834	△ 275,468,182	82,555,348	△ 30.0
資 本 合 計	1,513,243,403	1,395,989,055	117,254,348	8.4
負 債 資 本 合 計	1,942,674,208	1,881,727,686	60,946,522	3.2

5 企業債

借入総額（発行総額）は779,400,000円で、当年度に54,777,067円を償還したことにより償還累計額636,214,672円となり、未償還残高143,185,328円となっている。

また、当年度の企業債支払利息は2,708,870円で、企業債利息の残高は3,331,985円である。

＜第16表＞ 企業債元金の推移

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
借入額	8,000,000	0	38,800,000	21,400,000	51,200,000	8,000,000	皆増
償還額	54,777,067	63,385,533	63,348,132	63,532,595	55,584,746	△ 8,608,466	△ 13.6
未償還残高	143,185,328	189,962,395	253,347,928	277,896,060	320,028,655	△ 46,777,067	△ 24.6

＜第17表＞ 企業債利息の推移

（単位：円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
						増減額	増減率
支払利息	2,708,870	3,747,862	4,739,412	5,751,352	6,767,990	△ 1,038,992	△ 27.7
利息残高	3,331,985	5,922,297	9,670,159	14,295,256	20,105,870	△ 2,590,312	△ 43.7

6 キャッシュ・フローの状況

当年度における病院事業会計の現金預金は、期末残高1,036,783,069円となり、期首残高と比べて176,555,109円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは198,894,540円で、前年度に比べ27,846,143円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△10,261,364円で、前年度に比べ2,053,364円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△12,078,067円で、前年度に比べ9,615,466円増加している。

<第18表> 比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	82,555,348	122,744,230	△ 40,188,882
減価償却費	72,093,049	87,254,402	△ 15,161,353
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,184,000	2,504,000	680,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	750,000	△ 1,167,000	1,917,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 33,809	△ 45,177	11,368
長期前受金戻入額	△ 27,530,465	△ 28,608,913	1,078,448
受取利息及び受取配当金	△ 111	△ 111	0
支払利息	3,747,862	3,747,862	0
固定資産除却損	5,358,250	629,500	4,728,750
未収金の増減額（△は増加）	56,443,200	55,378,965	1,064,235
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 443,739	△ 87,607	△ 356,132
未払金の増減額（△は減少）	8,229,358	△ 11,050,479	19,279,837
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,710,652	△ 811,238	△ 899,414
小 計	202,642,291	230,488,434	△ 27,846,143
利息及び配当金の受取額	111	111	0
利息の支払額	△ 3,747,862	△ 3,747,862	0
計	198,894,540	226,740,683	△ 27,846,143
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,011,364	△ 10,668,000	△ 2,343,364
国庫補助金等による収入	2,750,000	2,460,000	290,000
計	△ 10,261,364	△ 8,208,000	△ 2,053,364
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の借入による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	8,000,000	0	8,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 54,777,067	△ 63,385,533	8,608,466
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	34,699,000	41,692,000	△ 6,993,000
計	△ 12,078,067	△ 21,693,533	9,615,466
現金預金の増加額	176,555,109	196,839,150	△ 20,284,041
現金預金の期首残高	860,227,960	663,388,810	196,839,150
現金預金の期末残高	1,036,783,069	860,227,960	176,555,109

7 経営分析比率

当年度の経営分析比率の主なものは次のとおりである。なお、全国平均は総務省編「令和4年度版 地方公営企業年鑑」の数値（特記が無い場合は、50床以上100床未満の全事業平均）を引用している。
（※決算資料第5表参照）

（1）医業収支比率

医業収支比率は、医業収益と医業費用を比較し、収益性を見るための指標の1つであり、数値は100%以上かつ高いほど良好といえる。前年度に比べ2.0ポイント減少し92.0%となっている。
（全国平均：67.1%）

（2）修正医業収支比率

修正医業収支比率は、医業収益から他会計負担金を控除し、その金額を医業費用で除した割合で、100%以上で独立採算であることを意味している。前年度に比べ2.1ポイント減少し88.2%となっている。
（全国平均：63.6%）

（3）経常収支比率

経常収支比率は、経常収益が経常費用に占める割合で、経営の健全性を示す指標である。前年度に比べ3.1ポイント減少し106.2%となっている。
（全国平均：93.3%）

（4）自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度に比べ2.3ポイント増加し86.8%となっている。
（全国平均（経営主体：市）：40.9%）

（5）病床利用率

病床利用率は、病床の効率的稼働の状況を示す数値であり、高いほど空き病床が無い状態で利用されていることになる。前年度に比べ2.3ポイント増加し80.9%となっている。
（全国平均：58.8%）

（6）平均在院日数

平均在院日数は、診療報酬請求に係る一般病棟入院基本料の条件の一つとなるもので、看護配置基準10対1の入院基本料採用のために充たす条件は21日以内であり、前年度に比べ0.3日増加し19.5日となっている。
（全国平均：24.2日）

（7）職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に占める職員給与費の割合である。この比率が高くなると固定費割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。前年度に比べ2.1ポイント増加し69.9%となっている。
（全国平均：83.0%）

む す び

国民健康保険病院事業会計の当年度純利益は8,255万5千円で、前年度に比べ4,018万9千円減少したが、9年連続の黒字決算となっている。前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は1億9,291万3千円に減少している。

経営成績について、医業収益は、外来患者数の減少及び診療単価の減額の影響により、前年度に比べ2,081万5千円減少の11億8,880万3千円となった。一方、医業費用は、給与費及び給食業務委託料の増額等により、前年度に比べ647万6千円増加の12億9,271万円となり、1億390万7千円の医業損失を生じている。

また、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症関連の他会計補助金等が前年度に比べ減少したことにより、2億2,347万3千円となっている。一方、医業外費用は、前年度に比べ消費税精算による雑支出の増加により、3,701万1千円となり、結果として8,255万5千円の当年度純利益となっている。

また当年度は、感染症法の改正により、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が2類感染症相当から5類感染症に移行したが、引き続き感染症防止対策が求められる中、医師等の医療従事者の確保、超音波診断装置の更新、無医地区への継続した巡回診療等により、安心安全な医療を提供されてきたところである。

こうした取り組みを行われつつ、未処理欠損金が減少していることは、経営の合理化、効率化に努められた結果であり、高く評価するものである。

今後とも「第3期庄原市立西城市民病院経営強化プラン」に明記のとおり、自治体病院としての果たすべき役割を明確にされ、安定した経営の下で、良質な医療の提供や経営の効率化を図られ、地域の包括ケア拠点施設として持続可能な病院運営を目指されたい。

国民健康保険病院事業会計 決算審査資料

資 料 目 次

第1表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）	・ ・ ・ ・ ・	46～47
第2表	国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）	・ ・ ・ ・ ・	48～49
第3表	比較損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	50
第4表	比較貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	51
第5表	国民健康保険病院事業分析比率表	・ ・ ・ ・ ・	52～53
第6表	企業債償還元金及び利子所要額表	・ ・ ・ ・ ・	54

第 1 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（損益取引の部）

収 入

区 分	予 算 現 額	令和5年度決算額 税 込	構成比率
医 業 収 益	1,168,429,000	1,192,901,177	84.2
1 入院診療収入	413,223,000	432,558,065	30.5
2 外来診療収入	319,711,000	296,647,471	20.9
3 その他診療収入	197,908,000	223,151,148	15.7
4 老人保健施設収入	237,587,000	240,544,493	17.0
医 業 外 収 益	227,078,000	224,061,287	15.8
1 受取利息配当金	17,000	239	0.0
2 他会計補助金	4,935,000	4,935,000	0.3
3 他会計負担金	183,365,000	183,365,000	12.9
4 県支出金	5,358,000	4,937,000	0.3
5 長期前受金戻入	22,607,000	22,733,465	1.6
6 診療外収益	3,352,000	3,383,398	0.2
7 雑収益	7,444,000	4,707,185	0.3
特 別 利 益	0	0	0.0
1 その他特別利益	0	0	0.0
収 益 合 計	1,395,507,000	1,416,962,464	100.0

支 出

区 分	予 算 現 額	令和5年度決算額 税 込	構成 比率	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額
医 業 費 用	1,377,475,000	1,322,928,168	99.1	0
1 給与費	854,445,000	831,826,012	62.3	0
2 材料費	101,096,000	93,455,353	7.0	0
3 経 費	346,050,000	323,886,743	24.3	0
4 減価償却費	72,103,000	72,093,049	5.4	0
5 資産減耗費	2,000	561,250	0.0	0
6 研究研修費	3,779,000	1,105,761	0.1	0
医 業 外 費 用	16,698,000	11,368,699	0.9	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,209,000	2,708,870	0.2	0
2 雑損失	1,000	0	0.0	0
3 雑支出	7,488,000	4,903,529	0.4	0
4 消費税及び地方消費税	6,000,000	3,756,300	0.3	0
特 別 損 失	0	0	0.0	0
1 その他特別損失	0	0	0.0	0
費 用 合 計	1,394,173,000	1,334,296,867	100.0	0
収 支 差 引 額	1,334,000	82,665,597	-	-

(単位：円、%)

予算現額対決算額		令和4年度決算額 税 込	令和4年度比較	
増 減	比率		増 減	比 較
24,472,177	102.1	1,213,815,356	△ 20,914,179	98.3
19,335,065	104.7	441,525,953	△ 8,967,888	98.0
△ 23,063,529	92.8	317,817,115	△ 21,169,644	93.3
25,243,148	112.8	219,622,935	3,528,213	101.6
2,957,493	101.2	234,849,353	5,695,140	102.4
△ 3,016,713	98.7	236,530,822	△ 12,469,535	94.7
△ 16,761	1.4	111	128	215.3
0	100.0	6,684,000	△ 1,749,000	73.8
0	100.0	185,601,000	△ 2,236,000	98.8
△ 421,000	92.1	4,876,000	61,000	101.3
126,465	100.6	28,608,913	△ 5,875,448	79.5
31,398	100.9	4,053,715	△ 670,317	83.5
△ 2,736,815	63.2	6,707,083	△ 1,999,898	70.2
0	－	0	0	－
0	－	0	0	－
21,455,464	101.5	1,450,346,178	△ 33,383,714	97.7

(単位：円、%)

不用額	執行率	令和4年度決算額 税 込	令和4年度比較	
			増 減	比 較
54,546,832	96.0	1,314,426,445	8,501,723	100.6
22,618,988	97.4	821,317,514	10,508,498	101.3
7,640,647	92.4	96,314,757	△ 2,859,404	97.0
22,163,257	93.6	308,118,996	15,767,747	105.1
9,951	100.0	87,254,402	△ 15,161,353	82.6
△ 559,250	28,062.5	629,500	△ 68,250	89.2
2,673,239	29.3	791,276	314,485	139.7
5,329,301	68.1	13,059,308	△ 1,690,609	87.1
500,130	84.4	3,747,862	△ 1,038,992	72.3
1,000	0.0	0	0	－
2,584,471	65.5	5,295,446	△ 391,917	92.6
2,243,700	62.6	4,016,000	△ 259,700	93.5
0	－	0	0	－
0	－	0	0	－
59,876,133	95.7	1,327,485,753	6,811,114	100.5
－	－	122,860,425	△ 40,194,828	－

第 2 表

国民健康保険病院事業予算決算対照表（資本取引の部）

収 入

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	予算現額	令和5年度 決算額	構成 比率
資 本 的 収 入	45,449,000	0	45,449,000	45,449,000	65.8
1 出 資 金	34,699,000	0	34,699,000	34,699,000	50.2
2 企 業 債	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000	11.6
3 補 助 金	2,750,000	0	2,750,000	2,750,000	4.0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	23,643,000	—	23,643,000	23,640,567	34.2
1 過年度分損益勘定留保資金	23,643,000	—	23,643,000	23,640,567	34.2
合 計	69,092,000	0	69,092,000	69,089,567	100.0

支 出

区 分	予 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	予算現額	令和5年度 決算額	構成 比率
資 本 的 支 出	69,092,000	0	69,092,000	69,089,567	100.0
1 建 設 改 良 費	14,313,000	0	14,313,000	14,312,500	20.7
2 企 業 債 償 還 金	54,779,000	0	54,779,000	54,777,067	79.3
合 計	69,092,000	0	69,092,000	69,089,567	100.0

(単位:円、%)

予算現額対決算額		令和4年度 決算額	令和4年度比較	
増 減	比 率		増 減	比 較
0	100.0	44,152,000	1,297,000	102.9
0	100.0	41,692,000	△ 6,993,000	83.2
0	100.0	0	8,000,000	皆増
0	100.0	2,460,000	290,000	111.8
△ 2,433	100.0	30,968,333	△ 7,327,766	76.3
△ 2,433	100.0	30,968,333	△ 7,327,766	76.3
△ 2,433	100.0	75,120,333	△ 6,030,766	92.0

(単位:円、%)

不 用 額	執行率	令和4年度 決算額	令和4年度比較	
			増 減	比 較
2,433	100.0	75,120,333	△ 6,030,766	92.0
500	100.0	11,734,800	2,577,700	122.0
1,933	100.0	63,385,533	△ 8,608,466	86.4
2,433	100.0	75,120,333	△ 6,030,766	92.0

第3表

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
入院診療収益	432,535,766	30.6	98.3	441,387,328	30.5	100.3	468,049,359	31.5	106.4	453,321,869	31.8	103.0	440,018,831	32.1	100.0
外来診療収益	296,443,942	21.0	97.5	317,587,491	22.0	104.5	295,547,897	19.9	97.2	283,397,310	19.9	93.2	304,043,050	22.2	100.0
その他診療収益	219,279,277	15.5	104.5	215,794,720	14.9	102.8	225,504,738	15.2	107.4	212,113,389	14.9	101.0	209,918,317	15.3	100.0
老人保健施設収益	240,544,493	17.0	103.6	234,849,353	16.2	101.1	249,178,466	16.7	107.3	242,144,392	17.0	104.3	232,198,614	16.9	100.0
医 業 収 益 合 計	1,188,803,478	84.2	100.2	1,209,618,892	83.7	102.0	1,238,280,460	83.2	104.4	1,190,976,960	83.5	100.4	1,186,178,812	86.6	100.0
給 与 費	830,840,015	62.5	101.8	820,361,297	62.0	100.6	840,748,453	62.8	103.1	828,460,378	61.7	101.6	815,795,961	61.7	100.0
材 料 費	88,359,514	6.6	97.8	91,556,967	6.9	101.4	88,148,828	6.6	97.6	93,548,460	7.0	103.6	90,326,931	6.8	100.0
経 費	299,851,197	22.5	96.4	285,712,625	21.6	91.8	287,797,480	21.5	92.5	300,067,115	22.4	96.4	311,167,272	23.5	100.0
減 価 償 却 費	72,093,049	5.4	114.2	87,254,402	6.6	138.3	74,588,029	5.6	118.2	68,494,853	5.1	108.5	63,108,623	4.8	100.0
資 産 減 耗 費	561,250	0.0	19.7	629,500	0.0	22.1	1,381,412	0.1	48.6	491,600	0.0	17.3	2,842,136	0.2	100.0
研 究 研 修 費	1,005,250	0.1	82.9	719,349	0.1	59.4	736,735	0.1	60.8	672,291	0.1	55.5	1,211,994	0.1	100.0
医 業 費 用 合 計	1,292,710,275	97.2	100.6	1,286,234,140	97.2	100.1	1,293,400,937	96.6	100.7	1,291,734,697	96.2	100.6	1,284,452,917	97.1	100.0
医 業 損 失	△ 103,906,797	-	105.7	△ 76,615,248	-	78.0	△ 55,120,477	-	56.1	△ 100,757,737	-	102.5	△ 98,274,105	-	100.0
受取利息配当金	239	0.0	265.6	111	0.0	123.3	107	0.0	118.9	100	0.0	111.1	90	0.0	100.0
他会計補助金	4,935,000	0.3	124.7	6,684,000	0.5	168.9	17,198,913	1.2	434.6	40,451,000	2.8	1,022.3	3,957,000	0.3	100.0
他会計負担金	183,365,000	13.0	122.1	185,601,000	12.8	123.5	196,295,000	13.2	130.7	157,990,000	11.1	105.2	150,233,000	11.0	100.0
県 支 出 金	4,937,000	0.3	101.3	4,876,000	0.3	100.0	4,876,000	0.3	100.0	4,132,000	0.3	84.7	4,876,000	0.4	100.0
長期前受金戻入	22,733,465	1.6	145.9	28,608,913	2.0	183.6	20,113,552	1.4	129.1	15,568,159	1.1	99.9	15,583,909	1.1	100.0
診療外収益	3,075,834	0.2	95.8	3,685,216	0.3	114.8	3,077,200	0.2	95.9	2,848,001	0.2	88.7	3,209,369	0.2	100.0
雑 収 益	4,426,875	0.3	74.8	6,319,861	0.4	106.8	7,795,888	0.5	131.8	6,896,976	0.5	116.6	5,915,421	0.4	100.0
医 業 外 収 益 合 計	223,473,413	15.8	121.6	235,775,101	16.3	128.3	249,356,660	16.8	135.7	227,886,236	16.0	124.0	183,774,789	13.4	100.0
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	2,708,870	0.2	40.0	3,747,862	0.3	55.4	4,739,412	0.4	70.0	5,751,352	0.4	85.0	6,767,990	0.5	100.0
雑 支 出	34,302,398	2.6	108.7	32,667,761	2.5	103.5	40,222,245	3.0	127.4	36,618,223	2.7	116.0	31,560,780	2.4	100.0
医 業 外 費 用 合 計	37,011,268	2.8	96.6	36,415,623	2.8	95.0	44,961,657	3.4	117.3	42,369,575	3.2	110.5	38,328,770	2.9	100.0
経 常 利 益	82,555,348	-	175.0	122,744,230	-	260.2	149,274,526	-	316.4	84,758,924	-	179.7	47,171,914	-	100.0
特 別 利 益	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	8,100,000	0.6	-	0	0.0	100.0
特 別 損 失	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	8,100,000	0.6	-	0	0.0	100.0
当 年 度 純 利 益	82,555,348	-	175.0	122,744,230	-	260.2	149,274,526	-	316.4	84,758,924	-	179.7	47,171,914	-	100.0

注) すう勢比率は、令和元年度を100として算定している。

第 4 表

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円、%)

科 目	令和 5 年 度			令和 4 年 度			令和 3 年 度			令和 2 年 度			令和元年度		
	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率	金 額	構成 比率	すう勢 比率
土 地	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.3	100.0	25,267,235	1.4	100.0	25,267,235	1.6	100.0	25,267,235	1.7	100.0
建 物	491,152,517	25.3	79.8	521,300,785	27.7	84.7	552,701,053	30.4	89.8	584,169,191	36.3	94.9	615,637,329	41.0	100.0
建物付属設備	9,543,971	0.5	61.7	10,974,430	0.6	71.0	12,406,073	0.7	80.2	13,837,716	0.9	89.5	15,464,059	1.0	100.0
構 築 物	1,374,500	0.1	58.8	1,374,500	0.1	58.8	1,493,500	0.1	63.9	1,829,700	0.1	78.3	2,335,800	0.2	100.0
機械及び装置	61,187,777	3.1	955.0	73,363,877	3.9	1,145.0	85,539,977	4.7	1,335.0	5,434,179	0.3	84.8	6,407,299	0.4	100.0
車 輛 運 搬 具	7,825,212	0.4	208.3	5,982,360	0.3	159.2	6,919,622	0.4	184.2	8,046,274	0.5	214.2	3,757,137	0.3	100.0
医療用機械器具	84,133,417	4.3	97.4	94,739,314	5.0	109.7	104,648,530	5.8	121.1	113,811,471	7.1	131.7	86,399,621	5.8	100.0
その他器具備品	15,154,997	0.8	19.3	22,280,060	1.2	28.3	43,522,473	2.4	55.3	62,149,778	3.9	78.9	78,722,118	5.2	100.0
リ ー ス 資 産	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0	146,007	0.0	100.0
地 上 権	20,067,000	1.0	100.0	20,067,000	1.1	100.0	20,067,000	1.1	100.0	20,067,000	1.2	100.0	20,067,000	1.3	100.0
電 話 加 入 権	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0	63,126	0.0	100.0
固 定 資 産 合 計	715,915,759	36.9	83.8	775,558,694	41.2	90.8	852,774,596	46.9	99.8	834,821,677	51.8	97.7	854,266,731	56.9	100.0
現 金 預 金	1,036,783,069	53.4	227.1	860,227,960	45.7	188.4	663,388,810	36.5	145.3	561,892,776	34.9	123.1	456,631,202	30.4	100.0
未 収 金	189,232,097	9.7	98.7	245,675,297	13.1	128.2	301,054,262	16.6	157.1	213,884,060	13.3	111.6	191,690,132	12.8	100.0
貸 倒 引 当 金	△ 750,260	△ 0.0	63.2	△ 784,069	△ 0.0	66.1	△ 829,246	△ 0.0	69.9	△ 1,085,986	△ 0.1	91.5	△ 1,186,229	△ 0.1	100.0
貯 蔵 品	1,493,543	0.1	155.3	1,049,804	0.1	109.2	962,197	0.1	100.0	1,190,650	0.1	123.8	961,785	0.1	100.0
流 動 資 産 合 計	1,226,758,449	63.1	189.3	1,106,168,992	58.8	170.7	964,576,023	53.1	148.8	775,881,500	48.2	119.7	648,096,890	43.1	100.0
資 産 合 計	1,942,674,208	100.0	129.3	1,881,727,686	100.0	125.3	1,817,350,619	100.0	121.0	1,610,703,177	100.0	107.2	1,502,363,621	100.0	100.0
企 業 債	88,408,261	4.6	35.0	135,185,328	7.2	53.5	186,237,640	10.2	73.7	205,893,803	12.8	81.4	252,864,173	16.8	100.0
固 定 負 債 合 計	88,408,261	4.6	35.0	135,185,328	7.2	53.5	186,237,640	10.2	73.7	205,893,803	12.8	81.4	252,864,173	16.8	100.0
企 業 債	54,777,067	2.8	81.6	54,777,067	2.9	81.6	67,110,288	3.7	99.9	72,002,257	4.5	107.2	67,164,482	4.5	100.0
リ ー ス 債 務	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0	51,746	0.0	100.0
未 払 金	40,660,751	2.1	147.1	32,431,393	1.7	117.3	43,481,872	2.4	157.3	37,765,438	2.3	136.6	27,642,987	1.8	100.0
引 当 金	64,452,000	3.3	113.0	60,518,000	3.2	106.1	59,181,000	3.3	103.8	57,711,000	3.6	101.2	57,021,000	3.8	100.0
その他流動負債	7,903,912	0.4	101.6	9,614,564	0.5	123.6	10,425,802	0.6	134.0	12,189,636	0.8	156.7	7,780,701	0.5	100.0
流 動 負 債 合 計	167,845,476	8.6	105.1	157,392,770	8.4	98.6	180,250,708	9.9	112.9	179,720,077	11.2	112.6	159,660,916	10.6	100.0
長 期 前 受 金	516,571,541	26.6	116.6	516,446,541	27.4	116.6	521,408,541	28.7	117.7	467,961,329	29.1	105.7	442,890,329	29.5	100.0
長期前受金収益化累計額	△ 343,394,473	△ 17.7	128.2	△ 323,286,008	△ 17.2	120.7	△ 302,099,095	△ 16.6	112.8	△ 283,499,331	△ 17.6	105.8	△ 267,931,172	△ 17.8	100.0
繰 延 収 益 合 計	173,177,068	8.9	99.0	193,160,533	10.3	110.4	219,309,446	12.1	125.3	184,461,998	11.5	105.4	174,959,157	11.6	100.0
負 債 合 計	429,430,805	22.1	73.1	485,738,631	25.8	82.7	585,797,794	32.2	99.7	570,075,878	35.4	97.0	587,484,246	39.1	100.0
固 有 資 本 金	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.8	100.0	14,808,000	0.9	100.0	14,808,000	1.0	100.0
組 入 資 本 金	31,770,000	1.6	100.0	31,770,000	1.7	100.0	31,770,000	1.7	100.0	31,770,000	2.0	100.0	31,770,000	2.1	100.0
出 資 金	1,623,616,628	83.6	110.9	1,588,917,628	84.4	108.5	1,547,225,628	85.1	105.6	1,505,574,628	93.5	102.8	1,464,585,628	97.5	100.0
資 本 金 合 計	1,670,194,628	86.0	110.5	1,635,495,628	86.9	108.2	1,593,803,628	87.7	105.5	1,552,152,628	96.4	102.7	1,511,163,628	100.6	100.0
補 助 金	34,073,811	1.8	100.0	34,073,811	1.8	100.0	34,073,811	1.9	100.0	34,073,811	2.1	100.0	34,073,811	2.3	100.0
寄 附 金	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0	1,887,798	0.1	100.0
資本剰余金合計	35,961,609	1.9	100.0	35,961,609	1.9	100.0	35,961,609	2.0	100.0	35,961,609	2.2	100.0	35,961,609	2.4	100.0
当年度未処理欠損金	△ 192,912,834	△ 9.9	30.5	△ 275,468,182	△ 14.6	43.6	△ 398,212,412	△ 21.9	63.0	△ 547,486,938	△ 34.0	86.6	△ 632,245,862	△ 42.1	100.0
利益剰余金合計	△ 192,912,834	△ 9.9	30.5	△ 275,468,182	△ 14.6	43.6	△ 398,212,412	△ 21.9	63.0	△ 547,486,938	△ 34.0	86.6	△ 632,245,862	△ 42.1	100.0
剰 余 金 合 計	△ 156,951,225	△ 8.1	26.3	△ 239,506,573	△ 12.7	40.2	△ 362,250,803	△ 19.9	60.8	△ 511,525,329	△ 31.8	85.8	△ 596,284,253	△ 39.7	100.0
資 本 合 計	1,513,243,403	77.9	165.4	1,395,989,055	74.2	152.6	1,231,552,825	67.8	134.6	1,040,627,299	64.6	113.7	914,879,375	60.9	100.0
負 債 資 本 合 計	1,942,674,208	100.0	129.3	1,881,727,686	100.0	125.3	1,817,350,619	100.0	121.0	1,610,703,177	100.0	107.2	1,502,363,621	100.0	100.0

注) すう勢比率は、令和元年度を100として算定している。

第 5 表

国民健康保険病院事業分析比率表

区 分		積 算 内 容		R5	R4	R3	R2	R1
医業収支比率(%)		医業収益	1,188,803,478	92.0	94.0	95.7	92.2	92.3
		医業費用	1,292,710,275					
修正医業収支比率(%)		医業収益－他会計負担金	1,140,242,478	88.2	90.3	92.0	88.4	88.6
		医業費用	1,292,710,275					
經常収支比率(%)		医業収益＋医業外収益	1,412,276,891	106.2	109.3	111.2	106.4	103.6
		医業費用＋医業外費用	1,329,721,543					
他会計繰入金対総収益比率(%)		他会計繰入金(損益勘定分)	231,926,000	16.4	16.2	16.4	14.5	14.5
		総収益	1,412,276,891					
自己資本構成比率(%)		資本金＋剰余金＋繰延収益	1,686,420,471	86.8	84.5	79.8	76.1	72.5
		負債＋資本	1,942,674,208					
流動比率(%)		流動資産	1,226,758,449	730.9	702.8	535.1	431.7	405.9
		流動負債	167,845,476					
固定比率(%)		固定資産	715,915,759	42.5	48.8	58.8	68.1	78.4
		資本金＋剰余金＋繰延収益	1,686,420,471					
固定資産対長期資本比率(%)		固定資産	715,915,759	40.3	45.0	52.1	58.3	63.6
		資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益	1,774,828,732					
累積欠損金比率(%)		累積欠損金	192,912,834	16.2	22.8	32.2	46.0	53.3
		医業収益	1,188,803,478					
病床利用率(%)		年延入院患者数	15,990	80.9	78.6	81.2	81.8	81.9
		年延病床数	19,764					
平均在院日数(日)		年延入院患者数(一般)	11,490	19.5	19.2	19.2	19.1	19.2
		(入院患者数＋退院患者数)÷2	590					
平均通院回数(回)		年延外来患者数	34,547	18.6	22.5	21.8	22.4	31.9
		新患者数	1,859					
1日平均患者数	入院(人)	年延入院患者数	15,990	43.7	42.4	43.9	44.2	44.2
		入院診療日数	366					
	外来(人)	年延外来患者数	34,547	142.2	147.2	143.0	151.3	158.9
		外来診療日数	243					
外来入院患者比率(%)		年延外来患者数	34,547	216.1	231.8	216.1	214.9	238.6
		年延入院患者数	15,990					
職員1人1日当たり患者数(医師)	入院(人)	年延入院患者数	15,990	6.2	6.1	6.3	7.4	6.3
		年延職員数	2,562					
	外来(人)	年延外来患者数	34,547	20.3	21.0	20.4	23.6	22.7
		年延職員数	1,701					
職員1人1日当たり患者数(看護部門)	入院(人)	年延入院患者数	15,990	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9
		年延職員数	17,202					
	外来(人)	年延外来患者数	34,547	3.0	3.2	3.0	2.7	3.1
		年延職員数	11,421					
患者1人1日当たり診療収入		入院収益＋外来収益	728,979,708	14,425	14,765	15,089	14,506	13,582
		年延入院患者数＋年延外来患者数	50,537					
	入院(円)	入院収益	432,535,766	27,050	28,488	29,238	28,108	27,195
		年延入院患者数	15,990					
	外来(円)	外来収益	296,443,942	8,581	8,844	8,542	8,177	7,876
		年延外来患者数	34,547					

区 分	積 算 内 容	R5	R4	R3	R2	R1
職員1人1日当たり 診療収入	入院収益＋外来収益 728,979,708	16,737	17,474	17,290	16,544	16,395
	年延職員数 43,554					
	医師(円)	284,535	297,055	298,864	336,401	290,422
	入院収益＋外来収益 728,979,708					
	年延職員数 2,562					
	看護部 門(円)	42,378	45,204	43,584	38,083	39,095
	入院収益＋外来収益 728,979,708					
	年延職員数 17,202					
患者1人1日当たり 薬品費	薬品費 34,073,023	501	583	582	641	712
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,943					
	投薬(円)	187	227	177	185	187
	投薬薬品費 12,732,925					
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,943					
	注射(円)	314	355	405	456	525
	注射薬品費 21,340,098					
	年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,943					
薬品使用 効率	投薬(%)	80.5	85.7	79.7	78.1	82.8
	投薬薬品収入 10,252,031 投薬薬品費 12,732,925 $\times 100$					
	注射(%)	103.5	108.1	102.8	104.4	109.8
	注射薬品収入 22,084,649 注射薬品費 21,340,098 $\times 100$					
診療収入に 対する 割合	投薬注 射(%)	4.4	5.2	5.0	5.8	7.1
	投薬薬品収入＋注射薬品収入 32,336,680 入院収益＋外来収益 728,979,708 $\times 100$					
	検査(%)	14.3	13.2	12.0	11.4	11.5
	検査収入 104,311,674 入院収益＋外来収益 728,979,708 $\times 100$					
	放射線 (%)	5.5	5.4	5.8	5.5	6.3
	放射線収入 40,197,074 入院収益＋外来収益 728,979,708 $\times 100$					
検査等 の状況	患者100人 当たり検査 件数(件)	118.2	109.0	101.3	94.8	89.9
	年間検査件数 80,304 年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,943 $\times 100$					
	患者100人 当たり放射 線件数(件)	15.7	15.4	16.3	15.4	15.2
	年間放射線件数 10,689 年延入院患者数＋年延外来 患者数＋年延入所者数 67,943 $\times 100$					
	検査技師 1人当たり 検査件数 (件)	20,076.0	18,625.3	23,173.0	21,674.0	21,649.0
	年間検査件数 80,304 年度末検査技師数 4					
	検査技師 1人当たり 検査収入	26,078千円	25,079千円	30,504千円	28,073千円	28,557千円
	検査収入 104,311,674 年度末検査技師数 4					
	放射線技師 1人当たり 放射線件数 (件)	5,345	5,280	5,600	5,286	5,509
	年間放射線件数 10,689 年度末放射線技師件数 2					
	放射線技師 1人当たり 放射線収入	20,099千円	20,601千円	22,307千円	20,152千円	23,429千円
	放射線収入 40,197,074 年度末放射線技師件数 2					
室料差 額	対入院 収益(%)	0.8	0.8	1.0	1.3	1.2
	室料差額収入 3,546,454 入院収益 432,535,766 $\times 100$					
	対総収 益(%)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
	室料差額収入 3,546,454 総収益 1,412,276,891 $\times 100$					
病床100床当たり 職員数(人)	年度末(各種)職員数 119	114.4	114.4	116.3	117.3	119.2
	許可病床数＋入所定員数 104 $\times 100$					
医業収 益に 対 する 割合	医療材 料費 (%)	7.4	7.6	7.1	7.9	7.6
	医療材料費 88,359,514 医業収益 1,188,803,478 $\times 100$					
	職員給 与費 (%)	69.9	67.8	67.9	69.6	68.8
	職員給与費 830,840,015 医業収益 1,188,803,478 $\times 100$					

注) 総務省・自治体病院経営指標に基づき算出したものである。

第 6 表

企業債償還元金及び利子所要額表

年度 別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
5	143,185,328	54,777,067	2,708,870	57,485,937
6	91,596,876	51,588,452	1,707,924	53,296,376
7	49,248,100	42,348,776	897,393	43,246,169
8	23,016,386	26,231,714	491,348	26,723,062
9	3,455,990	19,560,396	211,082	19,771,478
10	2,308,594	1,147,396	12,680	1,160,076
11	1,156,604	1,151,990	8,086	1,160,076
12	0	1,156,604	3,472	1,160,076

